⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法の提出期間、場所及び方法。
①　提出期間：平成22年１月７日（木）から平成22年２月５日（金）までの休日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出場所：上記４⑴に同じ。
③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送（簡易書留に限る。）すること。
⑷　入札書の提出期限、場所及び入札書の提出方法
①　提出期限：平成22年３月29日（月）午前11時00分
②　提出場所：上記４⑴に同じ。
③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時：平成22年３月30日（火）午前11時00分
②　開札場所：上記４⑴の入札室
５　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
イ）入札保証金　免除
ロ）契約保証金　納付
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　技術提案の採否
技術提案の採否については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。なお、技術提案を確認した結果、否となった場合は、競争参加資格を認めない。
⑸　契約締結後の技術提案
契約締結後、請負人は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑹　入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。提出された単価表を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。
⑺　入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、指名停止の措置を講じることがある。
⑻　配置予定監理技術者の確認
落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容の変更は認められない。
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　契約書作成の要否　要
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑿　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁　低入札工事の契約においては、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
⒂　低入札工事の契約が、請負人の責めに帰すべき理由により解除される場合には、違約金として請負代金額の10分の３に相当する額を徴収する。
⒃　紙入札方式による参加を希望する場合の手続
紙入札方式による参加を希望する者は、上記４⑶①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加承諾願（電子入札留意事項様式１）並びに下記のイ）又はロ）の書面を、上記４⑴に示す場所に持参又は郵送（簡易書留に限る。）により提出し、契約責任者の承諾を得なければならない。
イ）上記１⑺①に該当する場合
ＩＣカードを取得した際の書面の写し等、現在有効なＩＣカードを所有していることを証明する書面
ロ）上記１⑺②～④のいずれかに該当する場合
ＩＣカード発行の申請書の写し等、ＩＣカード発行の申請手続中であることを証明する書面
⒄　本件は、電子契約の対象とする。（詳細は入札説明書を参照。）
⒅　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Nobukazu Makiura Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Nishimeihan Expressway Kohriyamakita Construction
⑷　Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 5 February 2010 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 5 February 2010. if by mail, 4 : 00 P.M. 5 February 2010)
⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 29 March 2010 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 29 March 2010. If by mail 11 : 00 A.M. 29 March 2010)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Kazuaki Kimura, Subleader of Accounting Group, General Affairs Dept., Kansai Regional Bureau, West Nippon Expressway Company Limited 1―13, Iwakura town, Ibaraki City 567―0871, Tel. 06―6344―9241

入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。
平成22年１月６日
東京地下鉄株式会社
鉄道統括部長　山村　明義
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
○第410号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　９
⑵　購入等件名及び数量　レール　38,907.5m
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成22年５月26日ほか
⑸　納入場所　上野車両基地ほか
⑹　入札方法　⑵の物品について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑵　破産者で復権を得ない者でないこと。
⑶　次の各号に掲げる事実のいずれかに該当しない者で、その事実があった後３年を経過していない者でないこと。
①　契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をしたこと。